

請 願 文 書 表

受付年月日	平成29年8月24日
件 名	子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる 制度の拡充を求める請願
要 旨	(別紙請願書のとおり)
請願者並びに紹介議員	<p>鳥羽市安楽島町369-94 鳥羽市PTA連合会 会長 和田 英 孝</p> <p>鳥羽市堅神町805-2 鳥羽市小中学校長会 会長 柴 原 豊 彦</p> <p>志摩市阿児町鵜方3179 三重県教職員組合志摩支部 支部長 中 岡 清</p> <p>紹介議員 井 村 行 夫</p>

請願第4号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願

紹 介 議 員 井 村 行 夫 ㊞

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願

請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、「子どもの貧困率」は 13.9%となり、およそ子ども 7 人に 1 人の割合で貧困状態にあると言えます。また、子どもがいる世帯のうち、ひとり親など大人が 1 人の世帯の相対貧困率は 50.8%と、大人が 2 人以上いる世帯（貧困率 10.7%）より著しく厳しい経済状況におかれています。子どもの進学率においても、ひとり親世帯（高校等 93.9%、大学等 23.9%）は全世帯（高校等 96.5%、大学等 53.7%）を下回っています。子どもの貧困対策の大きな柱として、教育支援は不可欠です。このようななか、三重県でも、「子ども食堂」「放課後児童クラブ」「地域未来塾」等の「子どもの居場所づくり」がすすめられています。鳥羽市において就学援助を受けている子どもは、小学校 11.5%（約 9 人に一人）、中学校 16.2%（約 6 人に一人）の割合で就学援助を受けているのが実態です。（2017 年度）

また、学校をプラットフォームとした子どもの貧困対策においては、さまざまな生活背景から課題を抱えた子どもたちに対して、教育相談などを充実する取組や、学校だけでは解決が困難な事案について関連機関と連携した支援を行うなどの取組が必要です。心理や福祉の専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充が求められています。鳥羽市においては、スクールカウンセラーが 13 校に 2 名が配置されており、小学校で月 1～2 回訪問し 6 時間の勤務、中学校で月 1～2 回 6 時間の勤務をしています。しかし、鳥羽市と志摩市を兼務していたり、5 校以上を兼務していたりする状況があり、子どもたちにとって十分であるとはいえません。（2017 年度）

日本において、大学等の高等教育段階での総教育支出のうち、65%が私費負担で賄われています（2013 年 OECD 平均 30%）。2017 年度から、高等教育段階において、国による給付型奨学金が創設されましたが、「学生生活費の状況」（2017 年 文部科学省）で示された「追加必要額」を満たすよう、更なる拡充が望まれます。加えて、児童養護施設入所者をはじめとした社会的養護を必要とする学生等については、入学準備にかかる費用負担の軽減のため入学前の給付が必要です。

貧困の連鎖を防ぎ格差を固定化させないためには、制度・施策のよりいっそうの充実が求められています。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。

平成 29 年 8 月 24 日

鳥羽市議会議長 浜 口 一 利 様

鳥羽市安楽島町 3 6 9 - 9 4

鳥羽市 P T A 連合会会長

和 田 英 孝

鳥羽市堅神町 8 0 5 - 2

鳥羽市小中学校長会会長

柴 原 豊 彦

志摩市阿児町鶴方 3 1 7 9

三重県教職員組合志摩支部支部長

中 村 清